

令和6年度 社会福祉法人未来 事業報告書

1 総括

令和6年度は、5年度の基本的な計画を引き継ぐ形で事業を行った。既存事業については、事業所により利用者への支援技術等にやや差がみられるものの、どの事業所もPDCAサイクルが定着してきており、徐々に改善が図られている。ただし支援現場から、職員の無表情や無愛想など活気の無さが課題として挙げられた。職員の言動や姿勢は利用者のみでなく、来訪者の印象を大きく左右し、事業所の雰囲気にも大きく関わる重大なこととして改善を図っていく必要があると感じている。新規事業については、令和8年度の開設に向け建物の設計や資金計画などの準備を開始することができた。また、令和6年度は障害福祉サービス事業の報酬改定の年であったが、支援体制や活動内容が加算の取得につながり法人全体では給付費が増収し概ね安定した経営が行えた。一方で、危機管理については、今年度においても決められた手順や方針等を遵守しなかったことによる誤薬事故、食品の異物混入の事故が発生したとともに、交通事故についても注意不足による事故が依然見られ、前年度比で1件増加した。また、数年来の課題である人材確保は6年度も状況に大きな変化はなく、慢性的な人材不足が続いている。

1、事業

1) 危機管理

(1) 交通事故防止

- ①安全運転に関する情報誌の配布
- ②アルコールチェックの実施
- ③安全運転に関する研修の実施

【成果と課題】

- ① 毎月、安全運転の為の情報紙を職員へ配布した他、必要に応じて危険運転等防止について具体例を全事業へ周知した。
- ② 安全運転管理者が配置されている事業所は測定器、その他の事業所は目視でのアルコールチェックを実施し、酒気帯び等の事案はなかった。
- ③ 入職後1年未満の職員、免許取得後1年未満の職員、過去3年間で2回以上事故を越した職員、道路交通違反をした職員を対象に講師を招いて安全運転講習会を実施した（該当者28名）。

《事故件数》

発生件数 16件 （前年度15件）

内訳 人身事故 2件 （前年度 0件）

※内1件相手車両への衝突と重複

相手車両への衝突 6件 （前年度 3件）

※内1件人身事故と重複

相手からの衝突 1件 （前年度 3件）

自損事故 8件 （前年度 9件）

怪我人 2人 ・利用者1名肋骨にひびが入り、リハビリ含み全治3か月。

（ワークセンター夢の樹 就労継続B）

・自転車に衝突し、相手が指の擦り傷と胸部打撲の怪我。

（ワークセンター夢の樹 就労継続B）

(2) 誤薬等の事故防止

①マニュアルの周知徹底

②ヒヤリハットの実施と原因究明と再発防止の為の検証

【成果と課題】

怠薬事故 2 件（夢風船、とまり樹はうす）

利用者の怪我（職員の過失） 1 件（みらいホーム）

※事故内容の詳細については各事業所の事業報告書に記載。

（ヒヤリハットの実施について）

就労生活支援センター、相談支援事業所、短期入所事業所を除く全事業所で実施し、半期ごとにデータの分析を行い、事故防止の為の現状把握と対策の検討を行った。データの整理や記録の習慣化が不十分な事業所も見られたが、蓄積されたデータからハイリスクな状況やヒヤリハットが長期的にどのように推移してきているかなど分析が進んでいる事業所も多い。

(3) 食品管理に伴う事故の防止

①マニュアルの周知徹底

②実技講習会等の継続的な実施

【成果と課題】

異物混入 3 件（小平第二みどり作業所 2 件、みくま 1 件）

調理加熱不足 1 件（みくま）

※事故内容の詳細については各事業所の事業報告書に記載。

（実技講習会等の継続的な実施について）

小平第二みどり作業所、みくまの両事業所とも白衣等の着用方法、ほこりの取り方、手指消毒の方法などについて、実演をしながら定期的に確認を行った。また、会議等において、異物混入等が起きる可能性がある場面や工程等を事業所全体で共有し事故防止に努めた。

(4) 虐待防止

①虐待防止委員会の開催及び研修の実施

②権利擁護に関する各種規程等の周知

【成果と課題】

年間の研修スケジュールに従い、1 2 月に虐待防止委員会、2 月に虐待防止研修を開催した。また、東京都主催の障害者虐待防止・権利擁護研修に 10 事業所から計 10 名が参加し、2 月に施設内伝達研修を実施した。

(5) 身体拘束等の適正化

①身体拘束等の適正化廃止委員会の開催及び研修の実施

【成果と課題】

年間の研修スケジュールに従い、1 2 月に身体拘束廃止等の適正化委員会を開催し、2 月に身体拘束廃止等の適正化研修（虐待防止研修の中に位置づけ）を実施した。

(6) 災害対策

- ①災害対策委員会の開催及び研修・訓練の実施
- ②自衛消防訓練の実施
- ③小平手をつなぐ親の会との共催による防災訓練の実施

【成果と課題】

- ① 8月に全事業所合同による災害対策委員会を開催し、11月に各事業所において災害対策研修を実施した。
- ② 全事業所が年2回、3月と9月に自衛消防訓練を実施した。
- ③ 3月に小平手をつなぐ親の会と共催で防災訓練を実施し、ワークセンター夢の樹（就労移行）、小平第二みどり作業所、バウムの3事業所から約90名（利用者約70名、職員約20名）が参加した。

(7) 法制度に基づいた労務管理の徹底

【成果と課題】

社会労務士に確認しながら法制度に基づいた労務管理を行った。

(8) 感染症防止対策の実施

- ①感染症対策委員会の開催及び研修・訓練の実施
- ②消毒、検温、換気等の基本的感染症対策の実施
- ③ワクチン接種の実施

【成果と課題】

- ① 3か月に1回の頻度で、各事業所で感染症対策委員会を開催した（5月、8月、11月、2月に実施、内8月は全事業所合同で開催）。9月及び3月に各事業所において感染症対策研修を実施した。
- ② 消毒、検温、換気、マスクの着用、感染リスクの高い活動（カラオケ、プールや公衆浴場の利用など）の中止などの感染症防止対策を継続して行った。
- ③ 新型コロナウイルスが5類となったことに伴い、法人主催による感染症防止のためのワクチン接種については実施しなかった。

2) 既存事業の充実

(1) 障害福祉サービス事業所

- ① PDCAサイクルの実施、事業内容の充実
- ② 安定経営
- ③ 報酬改定への対応

【成果と課題】

- ① PDCAサイクルの目的や意義については概ね理解が進み、丁寧に取り組む姿勢が定着してきている。ただし、個別支援計画については、昨年度同様、一部の事業所においては、計画及び評価と支援記録の関連が不十分、評価の視点がずれているなど、施設長の指導力や知識の向上に課題がみられた。継続したスキルアップへの取り組みが必要である。
- ② 法人共通の月次分析シート及び積立金の計画表を活用し、各事業所の収支状況、中長期的な経営状態や積立金の状況把握を行った。サポートみらいの予算計画や執行管理の杜撰さが明らかになり、収支均衡のための目標設定も適切に行われていなかった。年度後半より、適切な経営管理を行うように取り組んでいる。
- ③ 令和6年4月に報酬改定が行われたが、基本報酬や加算の変更の手続きは適正に行えた。また、職員配置の評価（全事業）、入浴実施・支援時間・強度行動障害への対応の評価（生活介

護)、利用者工賃算定方法の変更(就労継続B)等の報酬改定が概ね良い方に作用し、給付費収入が増額となった事業所が多かった。

(2) 成年後見事業

① 受任案件増加

令和6年度中に受任案件を2件増やし7件とする。

② 実施体制の充実

男性スタッフを確保し、被後見人等に合った実施体制を整える。また、引き続き社会福祉法人六三四との連携により地域での法人後見の推進を図る。

③ 権利擁護センターこだいらとの連携

障害のある人の受任調整に関し、権利擁護センターこだいらと連携を図る。

【成果と課題】

- ① 新規3名の申立てを行い受任案件は8件となった(後見類型5件、保佐類型3件)。
- ② 昨年度から引き続き4名で業務を行ったが、年度内に男性スタッフの候補者1名が確保できた。また、社会福祉法人六三四と合同で成年後見担当者会議の開催を継続し、情報共有のほか業務の実施体制についての検討等を行い連携が図られた。令和7年3月31日現在登録スタッフは3名である。
- ③ 権利擁護センターこだいらより法人後見の依頼が1件あったが、あらかじめからの移管を優先する計画であり、現状の業務実施体制では対応が困難であるため、依頼は受けなかった。

3) 新規事業の準備

(1) 新規生活介護事業所の開設準備(新規共同生活援助事業所と併設)

- ① 計画的に施設整備積立金を積み立て、資金計画を作成する。
- ② 特別支援学校等と情報交換を行い、ニーズの把握を行う。
- ③ 活動内容や人員配置等の検討を行う。

【成果と課題】

- ① 令和8年度開設に向け、購入予定の建物の改修工事について、設計事務所と打合せを行い図面案及び改修工事費用の概算見積が完成した。3月末現在、新規事業開設に充当可能な法人自己資金は、約3億6,390万円となった。7年度6月中に建物を購入することで売り主と合意しており、購入費用に不足する額及び改修工事費用については、東京都の施設整備費補助金(GH改修工事部分6,000万円程度)の申請のほか、東京厚生信用組合に融資相談を行い、融資可能との回答を得られた(金銭消費貸借契約は令和7年度に締結)。<資金計画は下記(2)①の通り>。
- ② 特別支援学校の進路担当教諭との情報交換では、医療ケアや行動障害の卒業生の進路先が不足しているとの話があった。
- ③ 活動内容や人員配置等については具体的な検討は行っていないが、管理職候補者2名を選抜し、開設準備に携わっている。

(2) 新規共同生活援助事業所の開設準備(新規生活介護事業所と併設)

- ① (1)に同じ。
- ② 入居希望者との面談等によりニーズの把握を行う。

【成果と課題】

- ① (1)①に同じ。また、グループホーム部分の改修工事については令和7年度の東京都の通所施設等整備補助事業に協議申請をするための事前相談に出席した。補助額は上限額60,768,000円の見込である。

《新規事業資金計画》

(概算)

【収入】

法人自己資金	374,900,000
(内訳)	
施設整備積立金	341,000,000
運用資金	22,900,000
賛助会費	11,000,000
東京都通所施設等整備費補助金	60,000,000
借入金	206,900,000
合計	641,800,000

【支出】

土地・建物購入費用	300,000,000
仲介手数料	10,000,000
固定資産税	650,000
設計・監理費用	22,000,000
建築費用	291,760,000
諸経費（建築確認申請）	200,000
新規生活介護つなぎ資金	6,000,000
新規共同生活援助つなぎ資金	6,000,000
その他諸経費	5,190,000
合計	641,800,000

② 入居候補者6名に対し計画の進捗状況等の説明会及びニーズ把握のための面談を実施した。

4) 人材確保と育成

(1) 様々な求人媒体を活用し、人員の確保に努める。

【成果と課題】

日中活動系の事業所は目標人数に達している事業所もあるが、年間を通して職員が不足している事業所も複数あった。特にグループホーム、ショートステイの夜間帯や土日の職員不足が慢性的となっている。目標採用数に達していない事業所は派遣職員の採用で対応した。また、昨年度と同様、求職者が人材紹介会社や人材派遣会社を活用するケースが多く、紹介手数料の支出が運営を圧迫することが課題である。

◆直接雇用

- ・採用人数 37名（5年度 34名）
- ・採用媒体 人材紹介9名、派遣契約満了後採用5名、知人紹介8名、求人広告8名、ハローワーク2名、大学卒業生（新卒）2名、就職合同面接会3名
- ・離職人数 24名（5年度 23名）： 内今年度採用4名
- ・今年度採用者の定着率 89%（5年度 78%）
- ・求人活動に要した費用 11,443,596円（5年度 11,085,516円）
- ・採用者一人に要した費用 309,286円（5年度 326,044円）

◆派遣社員

- ・採用人数 21名（内4名継続中、5名契約満了後直接雇用、12名契約満了により派遣終了）

(2) 法人内実地研修及び学習会の実施

【成果と課題】

年間計画に基づき、学習会及び実地研修を実施した。

《学習会》

- ・成年後見制度－ 3名が受講
- ・経理－ 1名が受講
- ・国保連請求等－ 2名が受講
- ・労務管理－ 2名が受講
- ・障害者施策－ 1名が受講
- ・社会福祉法人未来の歴史－ 1名が受講

《実地研修》 法人内の配属先以外の事業所で14名が実施。他法人は0名。

(3) 各種研修への参加

【成果と課題】

6月と12月に全職員を対象とした、法人主催の全体研修会（テーマ 6月「結核とはどんな病気か」、12月「精神障がい者の地域生活支援について」）を開催した他、東京都主催の研修等に積極的に参加した。

《外部研修》

- ・サービス管理責任者基礎研修 5名
- ・サービス管理責任者更新研修 1名
- ・相談支援従事者初任者研修 4名
- ・東京都虐待防止・権利擁護研修 9名
- ・強度行動障害基礎研修 10名
- ・社会福祉事業従事者人権研修 1名

(4) OJTの充実

【成果と課題】

事務面での管理業務については概ね適正に実施できた。利用者支援及び各種記録、チームワーク形成のためのマネジメントについては徐々に改善が図られているが、一部PDCAサイクルの実践についての指導が不十分な事業所があった。また、総括に記載のように、一部事業所で職員の活気の無さが課題となっている。個々の職員の特性もあるが、他者に関心を持たず、自己の業務をこなすという風潮が大きな原因となっており、事業所として、職員の使命感、目的意識の共有等への動機づけが不足している結果と考えている。グループホームやショートステイでは管理者が常に全職員の業務を直接確認することが難しく、指導に時間を要することが多い。

5) 地域連携

(1) 各種連絡会等への参画

① 自立支援協議会

【成果と課題】

就労・生活支援センターほっと施設長が自立支援協議会に出席し、同会の副会長及び事務局を務めた。

② 障害者の卒後と生活を考える会

【成果と課題】

常務理事が世話人として会へ参画した他、法人の6事業所が会員として月1回の定例会に参加した。また、みくま、就労支援センターほっとが特別支援学校等の進路選択のための説明会にて事業内容の説明を行った。

③ 小平市障害者団体連絡会

【成果と課題】

就労・生活支援センターほっと職員1名が世話人として会へ参画した他、月1回の定例会へ参加した。

④ 小平市地域公益活動推進連絡会

【成果と課題】

当法人が代表幹事として常務理事が会に参画した。10月に全体会を開催し、フードドライブ活動の協力について市内社会福祉法人に呼びかけを行った。また、1月に小平市高齢者支援課、東京都福祉人材センターの協力を得て、福祉の仕事・相談面接会を実施した。

⑤ グループホーム連絡会

【成果と課題】

みらいホームの施設長が世話役として会へ参画した他、年に4回の定例会へ参加した（4月、7月、10月、2月）。定例会では、災害対策や避難訓練の実施状況報告、グループホームの見学会及び近況報告会を行った。各団体が工夫している内容や苦慮している状況等について意見交換や質疑応答が行われた。

(2) 地域貢献事業の実施

① 余暇支援の実施

【成果と課題】

新型コロナウイルス感染症まん延以降、当法人へ所属していない障害をもった方の余暇支援（散歩、ボーリングなど）は一時中断しており、今年度も再開はしなかった。

② 地域の清掃活動

【成果と課題】

通所事業所の開所日に、法人本部近隣の歩道の清掃を行った。

③ 体験実習の受入れ

【成果と課題】

各事業所にて、特別支援学校の体験実習の受け入れ、市内中学校の職場体験の受入、福祉、教育、医療系大学等の実習生の受入、小平市社会福祉協議会主催による夏体験ボランティアの受入れを行った。

④ 会議室等設備の貸与

【成果と課題】

未来ワークセンターに地域の2団体から駐車場の貸し出し依頼があり、家主の承諾を得て貸し出しを行った。また、夢風船が小平手をつなぐ親の会に倉庫の貸し出しを行なった。

3 その他

1) 理事会

(1) 月1回定期的に開催し、事案に迅速に対応していく。

【成果と課題】

審議事項がなかった4月、6月、10月を除き、毎月開催し、様々な事案に迅速に対応した。

2) 評議員会

(1) 6月の定時評議員会の他、定款変更など必要に応じて開催する。

【成果と課題】

6月に定時評議員会を開催し、令和5年度計算書類等の承認を得た。

3) 広報活動

(1) 年2回の機関誌の発行

【成果と課題】

7月と2月に機関紙を発行し、利用者及び関係機関等へ各号ともに約1,260部を発行した。

(2) ホームページの充実と定期的な更新

【成果と課題】

ホームページへ必要な開示情報を掲載するとともに月に1度の定期更新を漏れなく行った。

(3) 賛助会の充実

【成果と課題】

7月と2月に発行した機関紙に賛助会入会の案内を掲載した。延べ201名、実人員151名の入会があり、1,172,000円の会費収入があった(令和5年度:208名、実168名の入会、計1,300,000円の会費収入)。